

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)
市町村名	昭和村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	2,190,340	2,247,015	88.6	88.6	95.9	
				首都	×	歳入歳出差引	101,667	51,108	(※1)	(91.2)	(98.2)	
人口	令和2年国調(人)	1,246	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	0	標準財政規模	1,539,810	1,404,498	
	平成27年国調(人)	1,322		中部	×	実質収支	101,667	51,108	財政力指数	0.10	0.10	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.7	区分	低開発	×	単年度収支	50,559	-16,230	公債費負担比率	14.3	11.2	
	令和04.01.01(人)	1,172		第1次	指数表選定	○	積立金	116	38,520	健全化判断比率	-	-
面積(km ²)	うち日本人(人)	1,166	令和2年国調	253	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	令和03.01.01(人)	1,218		253		第2次	253	積立金取崩し額	7,687	20,412	連結実質赤字比率	-
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-3.8	平成27年国調	39.8	低開発	×	積立金取崩し額	7,687	20,412	実質公債費比率	6.0	5.9
	うち日本人(人)	1,213		39.8		第3次	39.8	実質単年度収支	42,988	1,878	将来負担比率	-
世帯数(世帯)	増減率(%)	-3.9	令和2年国調	187	低開発	×	標準税収入額等	154,543	159,619	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	626		187		253	253	標準税収入額等	154,543	159,619	資金不足比率(※4)	-
職員数の状況		209.46		46.2		1,373,227		1,348,632		1,764,360		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,996,946	2,103,018		
	市区町村長	1	6,940	一般職員	40	114,120	2,853	うち公的資金	1,550,696	1,613,735		
	副市区町村長	1	5,590	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,350,551	1,422,722		
	教育長	1	5,270	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	議会議員	1	2,240	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	1,830	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議員	6	1,650	合計	40	114,120	2,853	積立金現在高	396,719	378,290		
				ラスバイレス指数				93.0	減債基金	189,976	189,845	
									その他特定目的基金	1,939,226	1,927,991	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業(事業勘定)	(6) 簡易水道事業	(10) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(19) (株) 奥会津昭和村振興公社								
	(3) 国民健康保険事業(施設勘定)	(7) 下水道事業(特定環境保全)	(11) 会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	(20) (有) グリーンファーム								
	(4) 介護保険事業	(8) 下水道事業(農業集落排水)	(12) 福島県市町村総合事務組合一般会計									
	(5) 後期高齢者医療事業	(9) 下水道事業(特定地域生活排水)	(13) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計									
			(14) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計									
			(15) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計									
			(16) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計									
			(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計									
			(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	94,196	4.1	94,196	6.3	普通税	93,513	99.3	-	議会費	35,710	1.6	-	35,710		
地方譲与税	34,287	1.5	34,287	2.3	法定普通税	93,513	99.3	-	総務費	379,324	17.3	10,108	304,703		
利子割交付金	54	0.0	54	0.0	市町村民税	38,021	40.4	-	民生費	332,783	15.2	40,003	239,441		
配当割交付金	387	0.0	387	0.0	個人均等割	1,771	1.9	-	衛生費	103,040	4.7	-	85,114		
株式等譲渡所得割交付金	409	0.0	409	0.0	所得割	30,431	32.3	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,334	3.5	-	農林水産業費	312,038	14.2	120,854	147,760		
地方消費税交付金	29,654	1.3	29,654	2.0	法人税割	2,485	2.6	-	商工費	118,723	5.4	6,984	104,364		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	45,845	48.7	-	土木費	412,343	18.8	153,056	314,564		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,737	35.8	-	消防費	84,527	3.9	13,781	72,120		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,023	5.3	-	教育費	148,298	6.8	9,140	141,238		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,624	4.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	2,024	0.1	2,024	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	263,554	12.0	-	258,625		
法人事業税交付金	1,027	0.0	1,027	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
地方特例交付金等	776	0.0	776	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	683	0.7	-	歳出合計	2,190,340	100.0	353,926	1,703,639		
自動車税減収補填特例交付金	583	0.0	583	0.0	法定目的税	683	0.7	-	性別別歳出の状況（単位 千円・％）						
軽自動車税減収補填特例交付金	47	0.0	47	0.0	入湯税	683	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	146	0.0	146	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	680,379	31.1	626,436	621,875	40.1	
地方交付税	1,444,721	63.0	1,341,629	89.1	都市計画税	-	-	-	人件費	361,373	16.5	345,949	341,388	22.0	
普通交付税	1,341,629	58.5	1,341,629	89.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	180,168	8.2	170,096	-	-	
特別交付税	102,938	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	55,452	2.5	21,862	21,862	1.4	
震災復興特別交付税	154	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	263,554	12.0	258,625	258,625	16.7	
(一般財源計)	1,607,535	70.1	1,504,443	99.9	合計	94,196	100.0	-	元利償還金	263,554	12.0	258,625	258,625	16.7	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	徴収率 現・計	合計	令和3年度	令和2年度	内	うち元金	255,410	11.7	250,481	250,481	16.2
分担金・負担金	255	0.0	-	-	(%)	市町村民税	100.0	100.0	内	うち利息	8,144	0.4	8,144	8,144	0.5
使用料	18,987	0.8	433	0.0	年	純固定資産税	97.2	76.5	内	一時借入金利息	-	-	-	-	
手数料	790	0.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内	その他の経費	1,156,035	52.8	903,596	751,352	48.5
国庫支出金	195,999	8.6	-	-	合計	241,492	実質収支	972	内	物件費	352,539	16.1	258,460	230,932	14.9
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	90,312	再差引収支	8,082	内	維持補修費	182,561	8.3	160,529	160,320	10.3
都道府県支出金	188,427	8.2	-	-	簡易水道	18,332	加入世帯数(世帯)	249	内	補助費等	366,761	16.7	275,443	205,536	13.3
財産収入	1,223	0.1	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	383	内	うち一部事務組合負担金	66,366	3.0	61,366	61,225	3.9
寄附金	3,243	0.1	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	40,952	内	繰出金	241,492	11.0	205,656	153,364	9.9
繰入金	8,816	0.4	-	-	その他	91,896	1人当り	367	内	積立金	11,482	0.5	2,308	-	-
繰越金	25,108	1.1	-	-					内	投資・出資金・貸付金	1,200	0.1	1,200	1,200	0.1
雑収入	92,286	4.0	1,647	0.1					内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方債	149,338	6.5	-	-					内	投資的経費計	353,926	16.2	173,607	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					内	うち人件費	40,804	1.9	40,804	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-					内	普通建設事業費	353,926	16.2	173,607	-	-
うち臨時財政対策債	43,638	1.9	-	-					内	うち補助	222,296	10.1	68,457	-	-
歳入合計	2,292,007	100.0	1,506,523	100.0					内	うち単独	128,510	5.9	102,030	-	-
									内	災害復旧事業費	-	-	-	-	
									内	失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	2,190,340	100.0	1,703,639	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福島県昭和村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,293	2,192	101	101		1,814	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61 一般会計等(純計)				101			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業(事業勘定)	221	220	1	1	16				
2 国民健康保険事業(施設勘定)	131	120	11	11	65	146	146		
3 介護保険事業	339	336	3	3	56				
4 後期高齢者医療事業				0					
5 簡易水道事業	68	67	1	1	18	246	123		法非適用企業
6 下水道事業(特定環境保全)	73	71	2	2	49	285	143		法非適用企業
7 下水道事業(農業集落排水)	57	55	2	2	49	252	126		法非適用企業
8 下水道事業(特定地域生活排水)	6	4	2	2	3	10	5		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				22					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	8,703	8,509	194	138	782	6,642		
2 会津若松地方広域市町村圏整備組合水通用水供給事業会計	562	469	93	1,431		159		
3 福島県市町村総合事務組合一般会計	8,056	6,911	1,145		14			
4 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,445	1,444	1					
5 福島県市町村総合事務組合消防救急ついで金特別会計	1		1					
6 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	59	33	26					
7 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	42	41	1					
8 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	798	745	53	53				
9 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	254,237	237,960	16,277	16,277	534			
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	192,478	201,932	233,426	17.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	92,857	92,272	74,106	5.6
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	930	902	920	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 286,265	295,106	308,452	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,681	4,804	4,930	
標準財政規模	(C) 1,329,034	1,404,498	1,539,810	
算入公債費等の額	(D) 213,800	217,514	225,713	
	(C)-(D) 1,115,234	1,186,984	1,314,097	
実質公債費比率	(単年度) 6.1	6.1	5.9	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 5.3	5.9	6.0	

将来負担の状況

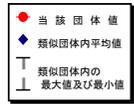
区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	1,990,010	1,910,172	1,813,940	138.0
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	887,143	787,446	703,322	53.5
公営企業債等繰入見込額	3,307	3,171	4,254	0.3
組合等負担見込額	287,828	244,431	218,161	16.6
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 3,168,288	2,945,220	2,739,677	
充当可能財源等	2,704,357	2,652,413	2,661,690	202.5
充当可能特定繰入	9,733	4,930	-	-
基準財政需要額算入見込額	2,035,640	1,959,456	1,860,372	141.6
合計	(F) 4,749,730	4,616,799	4,522,062	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	-

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-

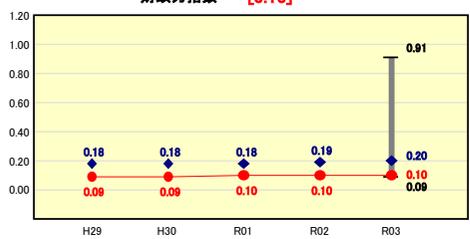
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,172	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,166	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	2,292,007	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,190,340	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	101,667	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,539,810	千円			
地方債現在高	1,996,946	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



類似団体内順位 140/151 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

福島県内でも特に高齢化率が高いことに加え、企業等も少ないことから、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。このことから、歳出面において組織の見直しなどを継続して行って来た。また、今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

将来負担の状況

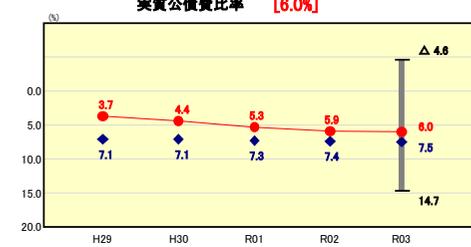


類似団体内順位 1/151 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算出されなかった。今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。

公債費負担の状況

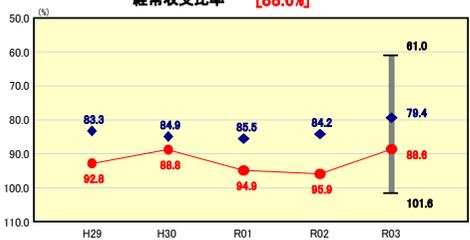


類似団体内順位 41/151 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

以前からの起債抑制策により、実質公債費比率は早期健全化基準の25%を下回っている良好な状態である。今後も、事業計画の優先順位をつけるなど良好な状態の維持に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 144/151 全国平均 88.9 福島県平均 85.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、一般的に70%から80%が適正水準と言われており、本村においては多少財政構造の弾力性が失われつつあると考えられる。このことから、人件費の削減や物件費の削減などを実施しているが、公共施設の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあり、今後も義務的経費の削減はもとより、徹底した事業の重点化に努める必要がある。

定員管理の状況



類似団体内順位 120/151 全国平均 8.21 福島県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制を行ってきたこともあり、類似団体比較では平均値を上回っている。また、平成28年度には組織改編を行い、適正な職員数の配置を実施した。

人件費・物件費等の状況

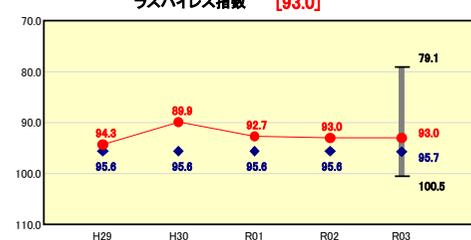


類似団体内順位 128/151 全国平均 155,089 福島県平均 190,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均を上回っているが、主要要因は維持補修費と繰出金である。維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 25/151 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止や更に定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ってきた。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

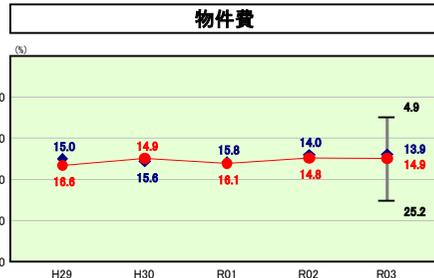
福島県昭和村

経常収支比率の分析

人口	1,172	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,166	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実収公債費比率	6.0	%
歳入総額	2,292,007	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,190,340	千円			
実収収支	101,667	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,539,810	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
地方債現在高	1,996,946	千円			

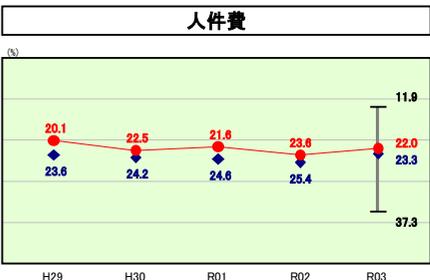


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



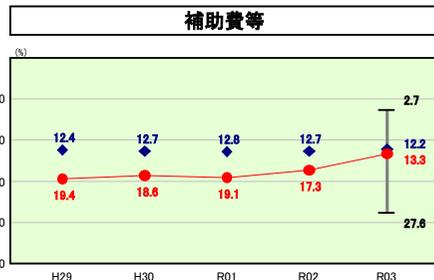
物件費の分析欄

本村は、定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務は委託料として委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成時において前年度同等程度に編成し削減に努めるよう努力する。



人件費の分析欄

職員の年齢構成が比較的低いため、人1人当たりの決算額が類似団体平均を下回っている。平成23年度以降は、新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。



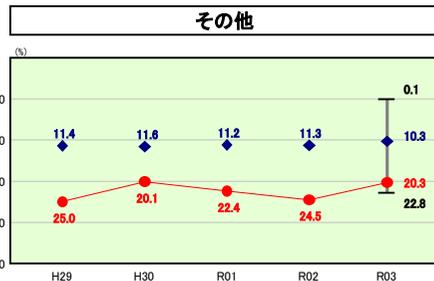
補助費等の分析欄

補助費のうち、村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し、見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する。



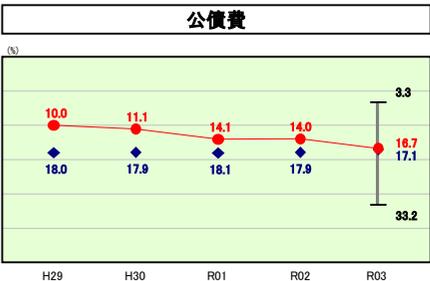
扶助費の分析欄

高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。



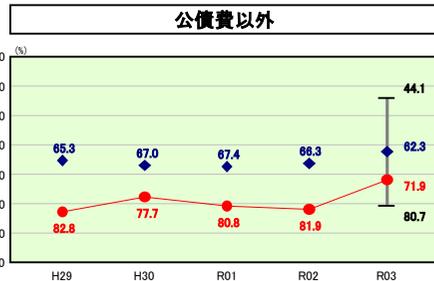
その他の分析欄

これは下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰出金が主なものであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、使用料の見直しなどを早急に実施し、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



公債費の分析欄

普通会計におけるピークは令和6年度頃がピークだが、起債管理については、中長期的な見直しを立てながら起債管理を行う。



公債費以外の分析欄

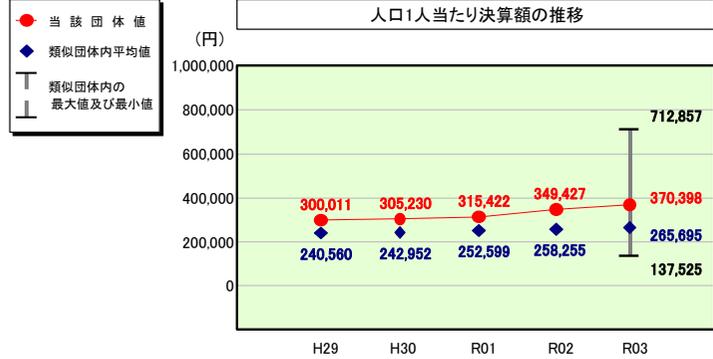
今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や社総金を財源とした補助事業を実施した。今後も第6次振興計画に基づきながら事業の終点化をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県昭和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

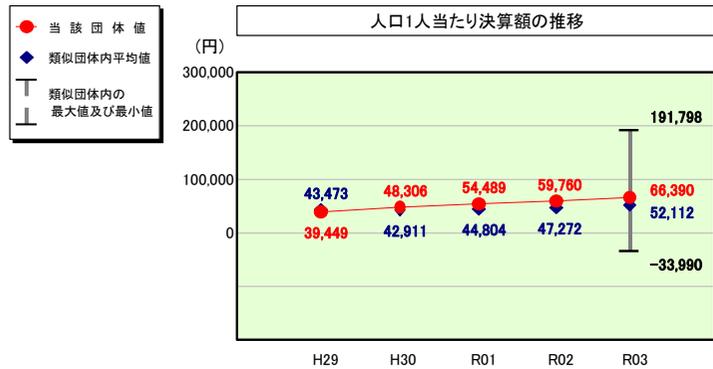
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	361,373	308,339	231,388	33.3
一部事務組合負担金(補助費等)	38,163	32,562	33,497	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,238	18,974	10,932	73.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,804	34,816	4,261	717.1
▲退職金	▲ 28,472	▲ 24,294	▲ 17,972	35.2
合計	434,106	370,398	265,695	39.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	34.13	23.14	10.99
ラスパイレ指数	93.0	95.7	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

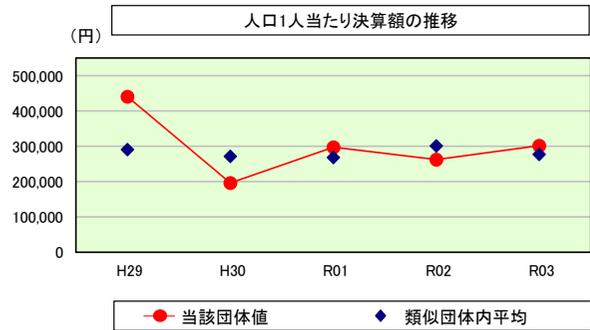


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	233,426	199,169	153,945	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	74,106	63,230	31,105	103.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	920	785	3,257	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,590	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 4,930	▲ 4,206	▲ 7,358	▲ 42.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 225,713	▲ 192,588	▲ 130,450	47.6
合計	77,809	66,390	52,112	27.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	570,272	440,705	57.9	291,173	▲ 0.3	58.2
うち単独分	370,231	286,114	58.9	119,071	▲ 6.7	65.6
H30	250,273	196,293	▲ 55.5	271,581	▲ 6.7	▲ 48.8
うち単独分	201,507	158,045	▲ 44.8	117,844	▲ 1.0	▲ 43.8
R01	369,839	297,298	51.5	268,375	▲ 1.2	52.7
うち単独分	198,819	159,822	1.1	119,602	1.5	▲ 0.4
R02	319,792	262,555	▲ 11.7	301,035	12.2	▲ 23.9
うち単独分	96,688	79,383	▲ 50.3	154,376	29.1	▲ 79.4
R03	353,926	301,985	15.0	277,467	▲ 7.8	22.8
うち単独分	128,510	109,650	38.1	128,378	▲ 16.8	54.9
過去5年間平均	372,820	299,767	11.4	281,926	▲ 0.8	12.2
うち単独分	199,151	158,603	0.6	127,854	1.2	▲ 0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

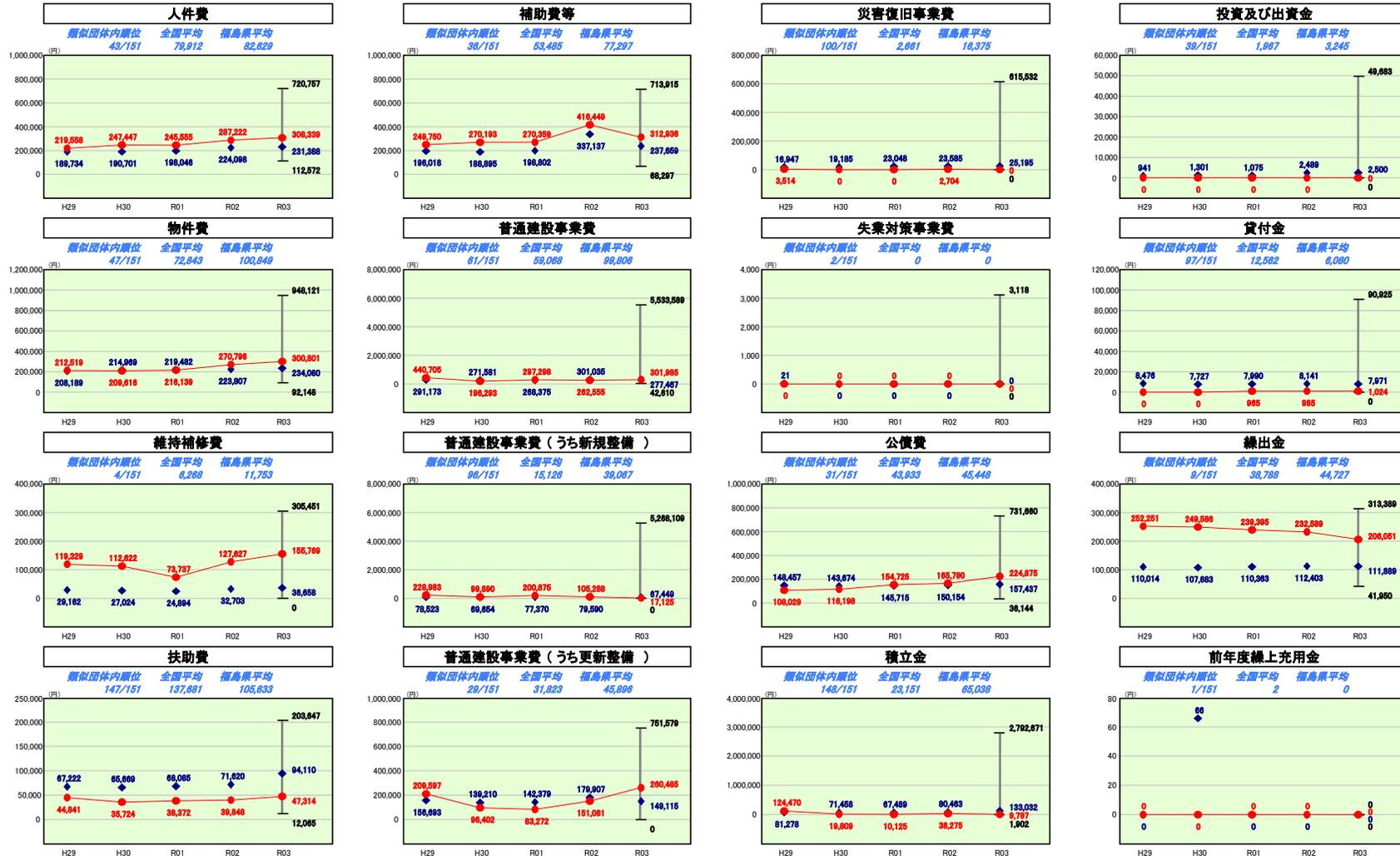
令和3年度

福島県昭和村

人口	1,172人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	1,166人(R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	209.46k㎡	実質公債費比率	6.0	96
歳入総額	2,292,007千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	2,190,340千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	101,667千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,539,810千円			
地方債現在高	1,996,946千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 維持補修費について、類似団体平均より住民一人当たりのコストが大きいが、これは除雪経費によるものである。
 繰出金については、各特別会計への繰出であり、特に上下水道施設等の修繕費が年々増加傾向にある。
 普通建設事業費(うち更新整備)も増加しているが、これは今年度実施した社総金事業に係る橋梁工事と考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

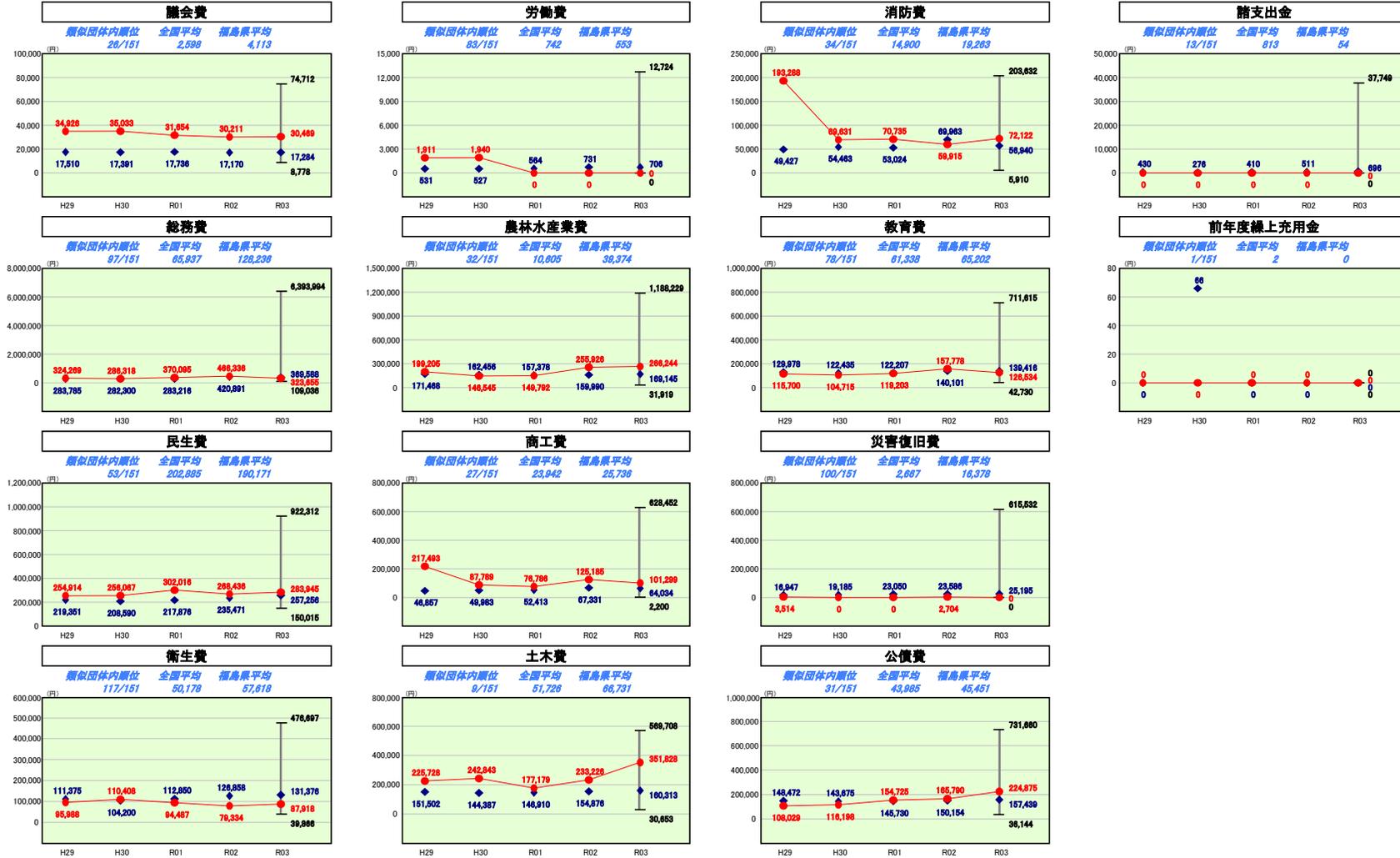
令和3年度

福島県昭和村

人口	1,172人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-	96			
うち日本人	1,166人(R4.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	96			
面積	209.46k㎡	実費公債費比率	6.0	96			
歳入総額	2,292,007千円	将来負担比率	-	96			
歳出総額	2,190,340千円	市町村類型	H29 I-O	H30 I-O	R01 I-O	R02 I-O	R03 I-O
実収支	101,667千円	(年度毎)	R02 I-O	R03 I-O			
標準財政規模	1,539,810千円						
地方債現在高	1,996,946千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



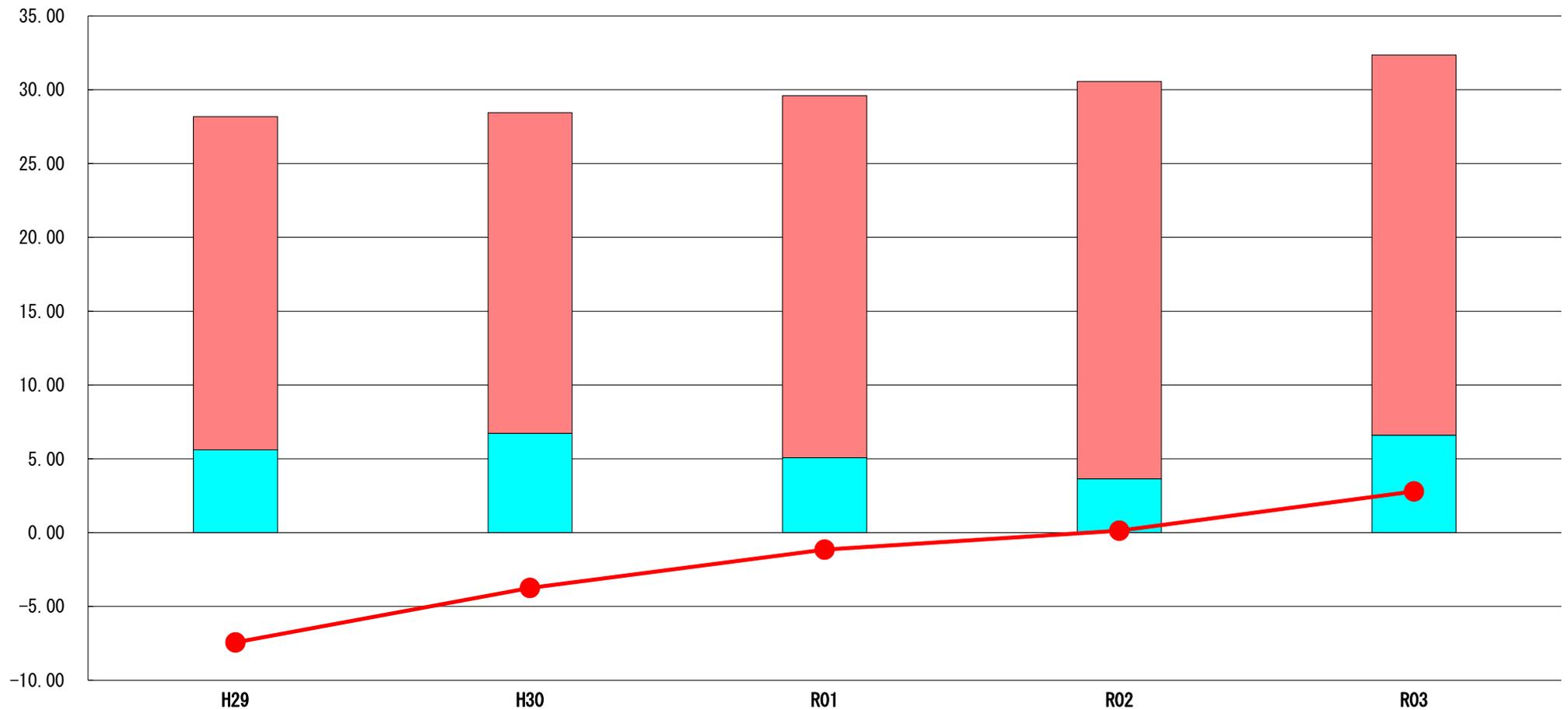
目的別歳出の分析
 商工費については、観光施設等の修繕料が増加している。
 また、土木費は、令和元年度に比べ、補助事業が増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.57	21.72	24.54	26.93	25.76
 実質収支額		5.61	6.73	5.07	3.64	6.60
 実質単年度収支		▲ 7.44	▲ 3.75	▲ 1.15	0.13	2.79

分析欄

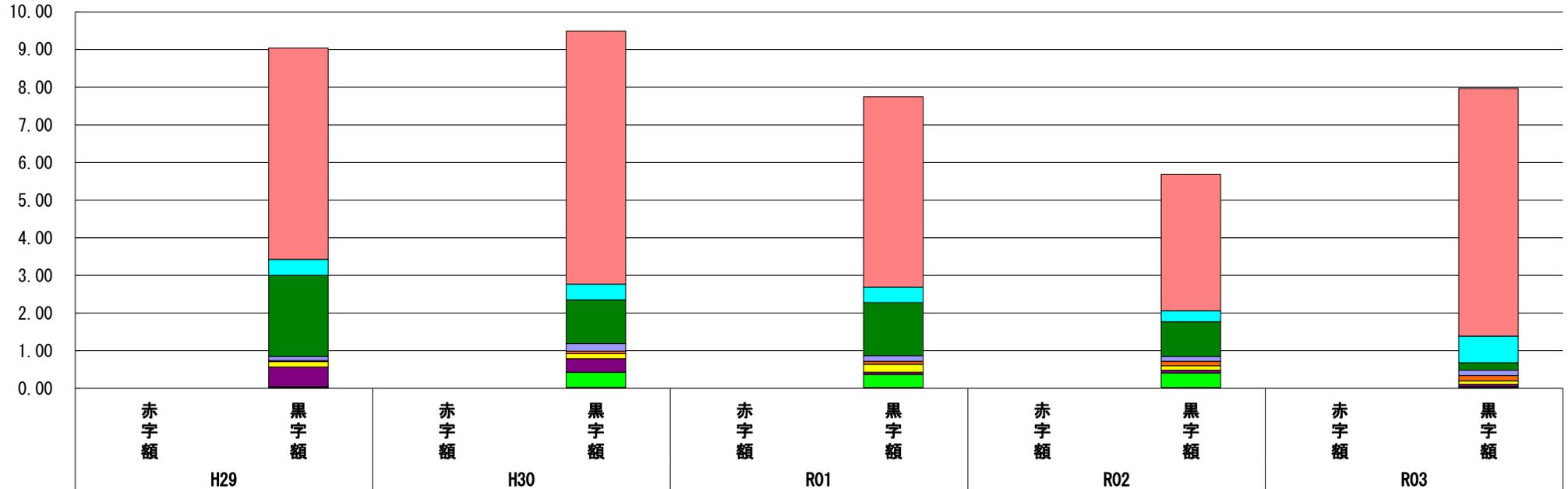
財政調整基金残高については、事業の管理抑制などを適正に行い増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県昭和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
会計					
一般会計	5.61	6.72	5.06	3.63	6.58
国民健康保険事業（施設勘定）	0.43	0.42	0.41	0.29	0.71
介護保険事業	2.15	1.16	1.41	0.92	0.20
下水道事業（特定環境保全）	0.11	0.20	0.15	0.13	0.14
下水道事業（特定地域生活排水）	0.03	0.07	0.08	0.12	0.14
下水道事業（農業集落排水）	0.14	0.13	0.21	0.12	0.09
国民健康保険事業（事業勘定）	0.53	0.36	0.06	0.07	0.06
簡易水道事業	0.01	0.40	0.35	0.39	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02

分析欄

一般会計等において黒字額が増加しているが、主なものでは大規模事業において不用額が発生したことが要因である。

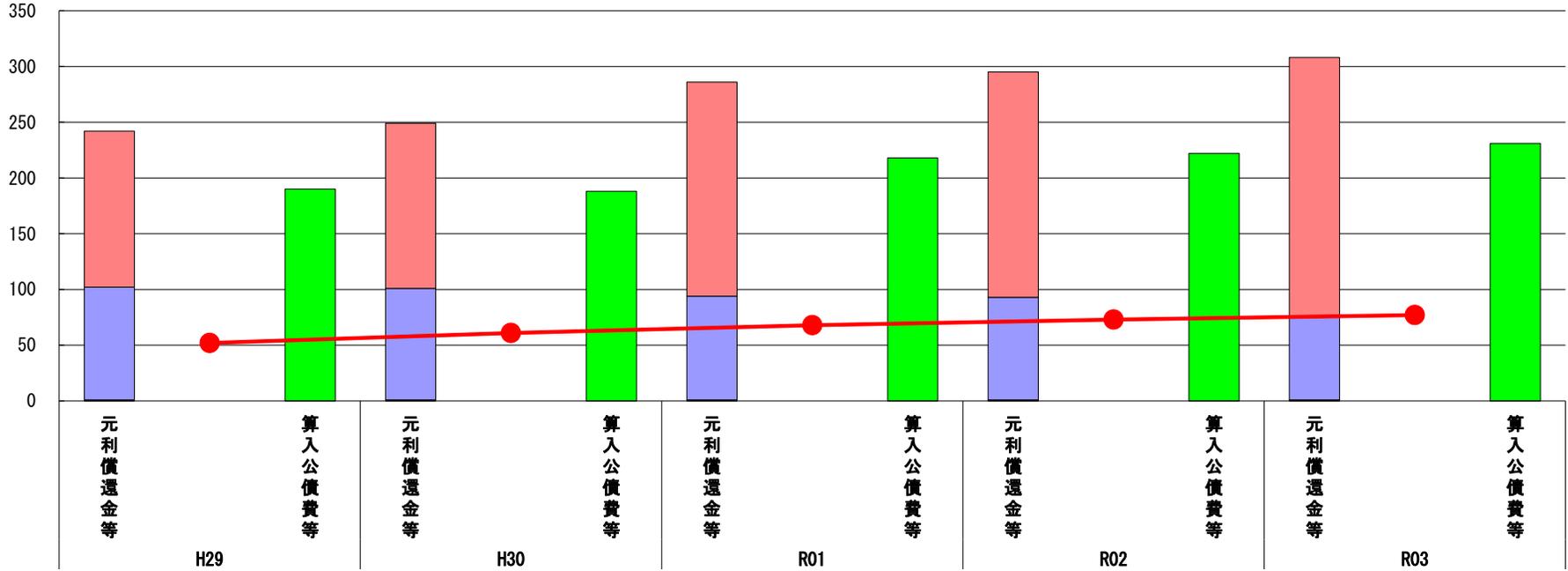
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		140	148	192	202	233
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	100	93	92	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		190	188	218	222	231
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		52	61	68	73	77

分析欄

元利償還金が増加している要因としては、平成29年度借入事業（防災無線設備デジタル整備事業・消防車両整備事業）の元利償還や、平成30年度借入事業（学校教育整備事業）の元金償還が開始となったためである。償還金については、今後も増加する見込みもあるため、慎重な財政運営を図る必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

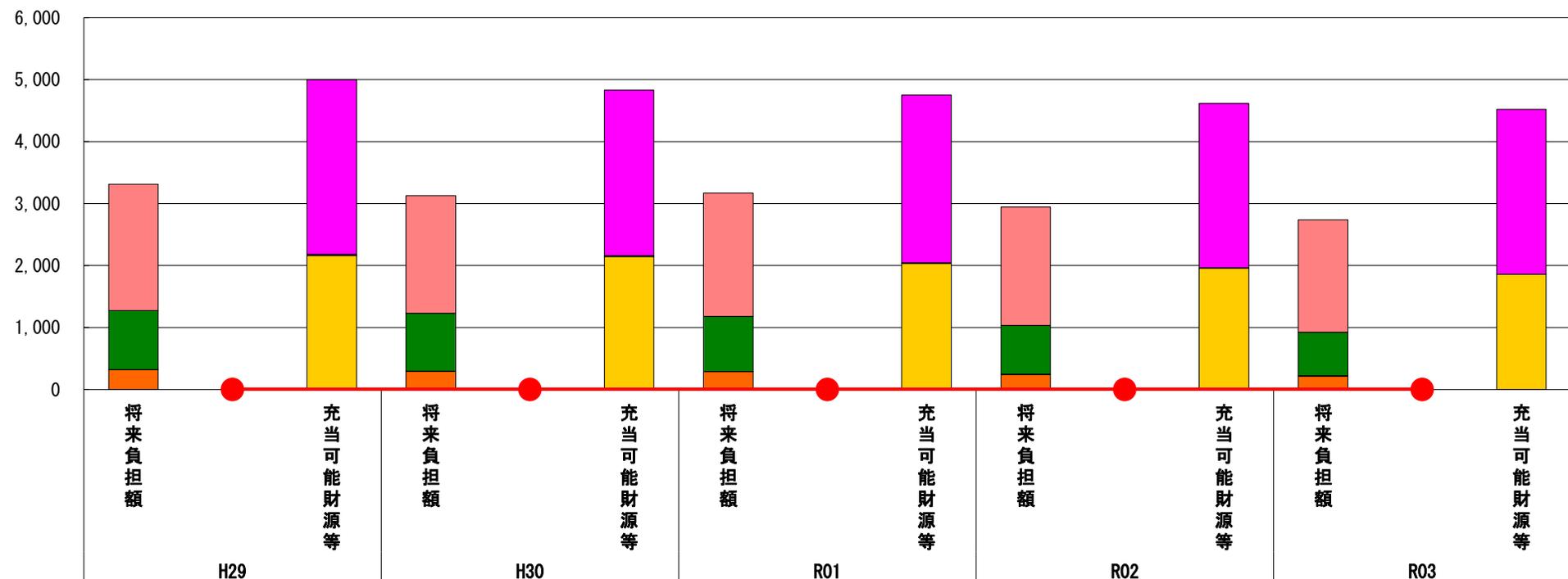
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,039	1,900	1,990	1,910	1,814
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		952	933	887	787	703
	組合等負担等見込額		3	4	3	3	4
	退職手当負担見込額		319	292	288	244	218
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,817	2,671	2,704	2,652	2,662
	充当可能特定歳入		19	14	10	5	-
	基準財政需要額算入見込額		2,162	2,145	2,036	1,959	1,860
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,685	▲ 1,702	▲ 1,581	▲ 1,672	▲ 1,782

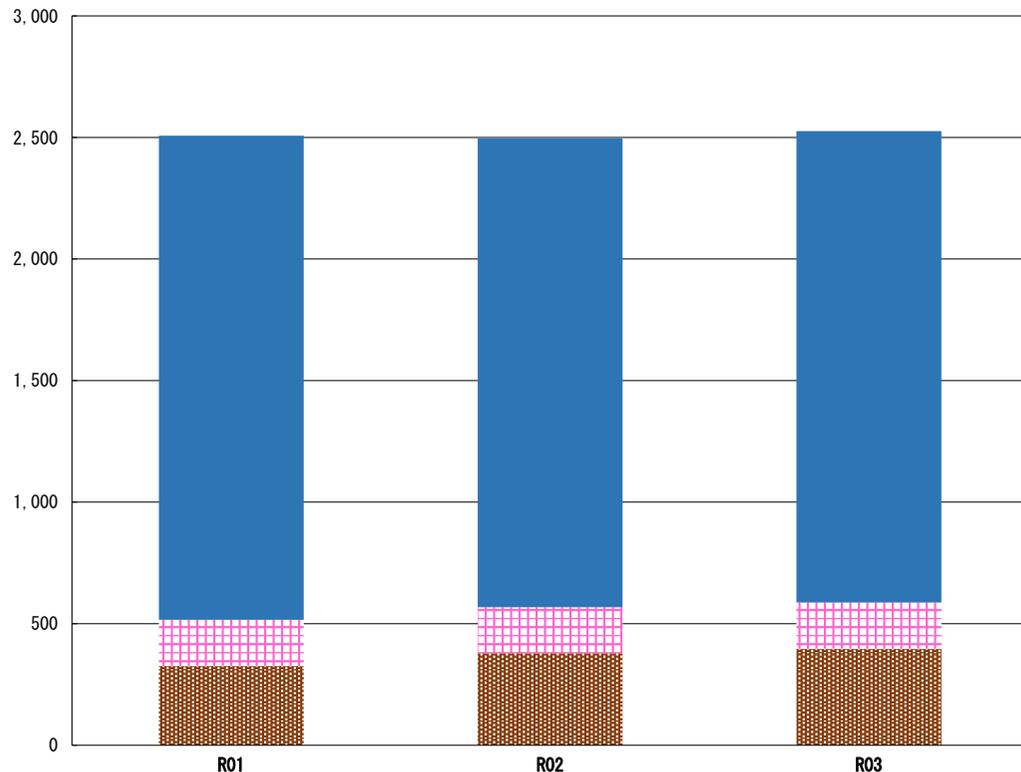
分析欄

充当可能財源が上回っている状況であるが、今後大規模事業等による起債の償還が増加することも見込まれるため、慎重な財政運営を図らなければならない。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		326	378	397
減債基金		190	190	190
その他特定目的基金		1,991	1,928	1,939
昭和三村地域活性化基金		860	810	810
昭和三村公共施設等維持管理基金		498	490	491
昭和三村観光開発基金		263	264	264
昭和三村上下水道等維持管理基金		252	252	252
昭和三村過疎地域自立促進事業基金		44	49	54
基金残高合計		2,507	2,496	2,526

令和3年度

福島県昭和村

基金全体

(増減理由)

- ・上下水道施設等の修繕事業が年々増加傾向にあるため、特別会計への繰出額が大きくなっている。

(今後の方針)

- ・近年、大規模事業が重なり事業費が増加しているため、優先度の高い事業から事業着手を行うなど慎重な財政運営を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

- ・事業の管理抑制などを適正に行い増加している。

(今後の方針)

- ・今後も優先順位を見極め、事業の管理抑制に努め、慎重な財政運営を図る必要がある。

減債基金

(増減理由)

- ・増減なし。

(今後の方針)

- ・一般会計及び特別会計から一定額の資金を繰入、それをもとにして国債の償還、利払い、その他経費をまかなっているため、適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・上下水道等維持管理基金：上下水道施設等の維持補修費及び管理運営費に充てるための基金
- ・公共施設等維持管理基金：公共施設等の修繕、その他維持補修及び処分に充てるための基金

(増減理由)

- ・昭和三村公共施設等維持管理基金：公共施設修繕事業完了に伴う不用額を積立したことにより1,000千円増額となっている。
- ・昭和三村過疎地域自立促進事業基金：医師確保事業とし基金の積立により5,000千円増額となっている。

(今後の方針)

- ・公共施設等の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあることから、コスト削減を徹底した財政の健全化を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

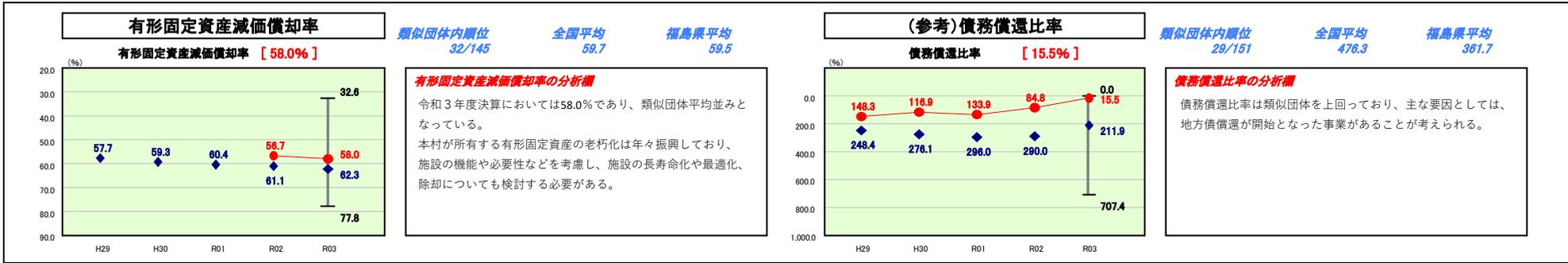
令和3年度

福島県昭和村

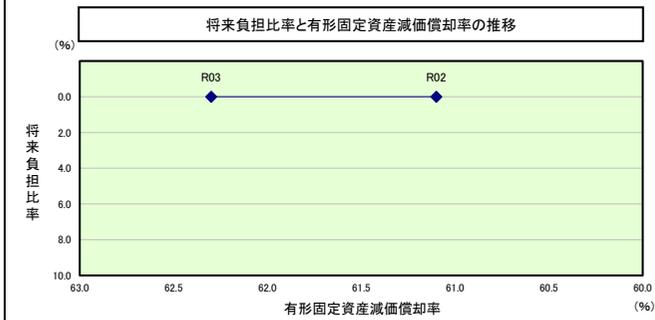
人口	1,172	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,166	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	2,292,007	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,190,340	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	101,667	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,539,810	千円			
地方債現在高	1,996,946	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

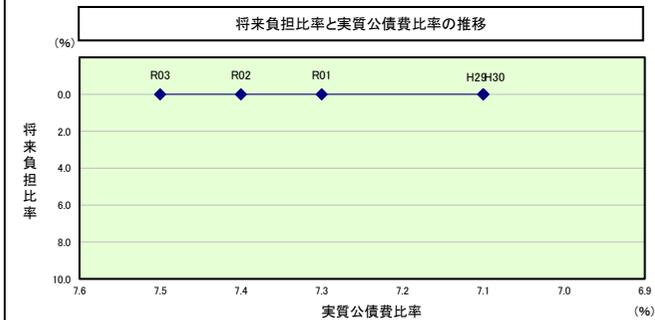


分析欄
 将来負担比率については、類似団体平均値同様に「比率なし」となったが、財政規模の小さい本村においては、大規模事業等に伴う新規借入や事業執行に伴う特定目的基金の取崩しが、直ちに当該指標に現れてくるため、今後とも引き続き償還計画等を十分に考慮したうえで財政計画を策定し、それに伴う事業執行に努める。有形固定資産減価償却率については、令和3年度決算において58.0%となり、類似団体平均を下回っている。全体的に施設の老朽化が進んでおり、これまでのような修繕のみではなく、今後は長寿命化や最適化、除却につ

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				56.7	58.0
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				61.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 令和3年度決算においては、将来負担比率は類似団体平均値同様に「比率なし」、実質公債費比率は6.0%で類似団体平均値を下回っている。しかし財政規模の小さい本村においては、大規模事業等に伴う新規借入や事業執行に伴う特定目的基金の取崩しが、直ちに当該指標に現れてくるため、今後とも引き続き償還計画等を十分に考慮したうえで事業執行に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.7	4.4	5.3	5.9	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

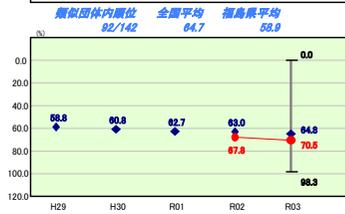
福島県昭和村

人口	1,172人(4.11現在)	実収支比率	-%
うち日本人	1,166人(4.11現在)	道給実収支比率	-%
世帯数	209.46世帯	実収支公費率	6.0%
歳入総額	2,292,007千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,190,340千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実収支	101,667千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,539,510千円		
地方債残高	1,995,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価却率



【道路】
一人当たり延長



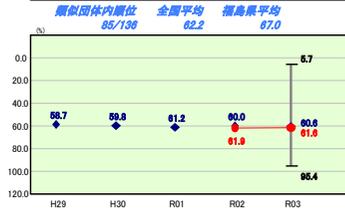
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価却率



【児童館】
一人当たり面積



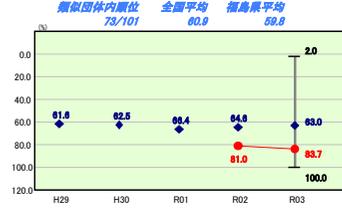
【港湾・漁港】
有形固定資産減価却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

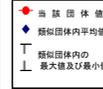
有形固定資産減価却率については、多くの施設で類似団体平均並となっている。しかし保育所・公民館においては類似団体平均値を大幅に上回っている。要因としては、施設の老朽化が進んでいるためと考えられる。そのため、今後は長寿命化や最適化を推進し、特に数値が大幅に上回っている施設については、優先的に実施する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

福島県昭和村

人口	1,172人(4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,166人(4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	209.46km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	2,292,007千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,190,340千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	101,667千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,539,510千円		
地方債現在高	1,995,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	48.5	43.1



【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.036	0.042



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	61.5	61.9



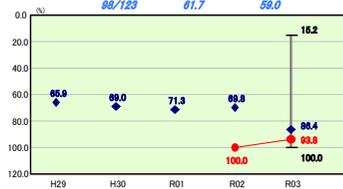
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	77,533	113,473



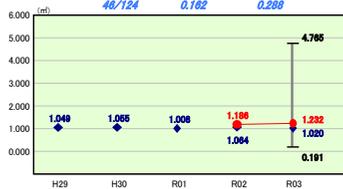
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
96/123	61.7	59.0



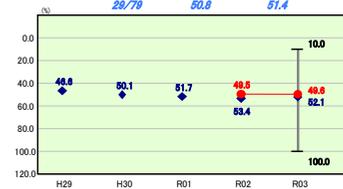
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
46/124	1.022	0.288



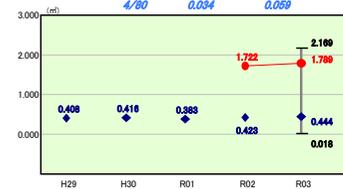
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
29/79	50.8	51.4



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
4/80	0.034	0.059



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	58.7	50.9



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.076	0.082



【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	58.9	64.9



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.197	0.122



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	62.6	47.0



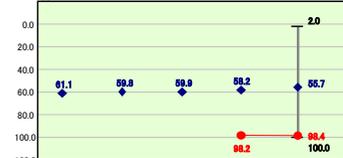
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
-/-	0.103	0.108



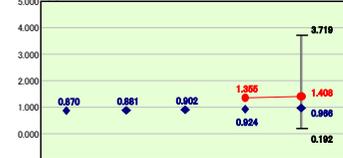
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
132/142	50.8	49.2



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
37/143	0.194	0.284



施設情報の分析圖

有形固定資産減価償却率については、多くの施設で類似団体平均を上回っている。特に体育館・プールや庁舎においては、大幅に上回っている。全体的に施設の老朽化が進んでいるため、今後は長寿命化等を推進していく必要がある。